

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第141期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島川 文雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	財務室長 津村 修介
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	財務室長 津村 修介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	173,845	167,359	180,431	507,767	478,397
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	22,843	18,813	18,153	7,746	4,937
当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	14,918	13,918	11,155	2,586	19,648
純資産額 (百万円)	95,174	94,448	94,033	112,578	102,951
総資産額 (百万円)	543,927	531,927	547,110	576,412	558,264
1株当たり純資産額 (円)	318.68	316.31	281.12	376.67	307.76
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	49.95	46.61	33.35	8.34	64.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				8.05	
自己資本比率 (%)	17.5	17.8	17.2	19.5	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,086	14,987	26,089	22,011	10,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,972	4,453	3,407	6,557	2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150	22,289	35,931	21,126	11,248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,732	37,594	45,212	35,268	38,960
従業員数 (名)	15,502	14,966	15,547	15,207	14,965

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第139期中間期、第140期中間期、第141期中間期、第140期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	80,557	84,547	85,504	295,881	270,718
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	17,812	14,191	10,296	3,825	1,237
当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	8,165	9,009	6,054	3,420	18,069
資本金 (百万円)	33,788	33,788	41,230	33,788	41,230
発行済株式総数 (千株)	298,999	298,999	334,562	298,999	334,562
純資産額 (百万円)	99,456	101,348	102,163	114,228	106,555
総資産額 (百万円)	436,911	442,277	436,545	481,674	461,964
1株当たり純資産額 (円)	333.02	339.41	305.43	382.51	318.53
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	27.34	30.17	18.10	11.45	59.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				10.95	
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	22.8	22.9	23.4	23.7	23.1
従業員数 (名)	3,957	3,941	3,660	3,914	3,913

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第139期中間期、第140期中間期、第141期中間期、第140期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

## 2【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間に、当社、(株)荏原電産及び荏原テクノシステム(株)による共同新設分割を行い、荏原機電(株)を設立し、連結子会社としました。またこれに伴い、荏原テクノシステム(株)を清算しました。

重要性の観点から、烟台荏原空調設備有限公司を連結の範囲に含めました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
荏原機電(株)	東京都大田区	480	風水力事業	100.0 (40.2)	・当社が工場・土地・ 建物を貸与 ・当社が水中ポンプ・ モータを購入	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合における( )内は、間接出資割合で内数です。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	7,405
エンジニアリング事業	5,926
精密・電子事業	1,742
共通部門	474
合計	15,547

(注) 従業員数は、就業人員によっています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の提出会社の従業員数は、3,660名です。なお、従業員数は、就業人員によっています。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、提出会社及び連結子会社とその労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、前年度に引き続き、総じて着実な景気回復が見られました。米国経済は、自然災害の影響による一時的な景気の減速が見込まれ、短期的な不透明感は増しているものの、堅調な内需に牽引された景気の拡大基調は継続しています。欧州経済も、緩やかな景気の回復が持続しています。アジア経済は、中国、台湾、シンガポールなどにおいてエネルギー分野をはじめとし、景気の拡大が見られ、好調が持続しています。

我が国の経済は、年度当初に一部弱い動きが見られ、原油価格が高騰を続けたものの、企業部門の収益改善と設備投資の増加に牽引され、国内民間需要に支えられた緩やかな景気回復が続いています。一方、国内公共投資に関しては、災害復旧関連工事など各事業の目的・成果に踏み込んだ分野別の重点化が進んでいるものの、全体としては引き続き低調に推移しています。

このような事業環境のもと、当社グループは本年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画に沿って、その重点課題である「収益力の持続的拡大」、「新事業の早期拡大」、「海外事業比率の拡大」に注力しました。具体的には、各事業におけるコストダウン施策の継続的実施、追加コストの発生抑制、リードタイムの短縮及び人的リソース配分の最適化などを通じて収益力の向上を図りました。さらに、複合提案や未利用資源エネルギーの活用などの新しい視点で新たなビジネスモデルの構築を目指し、市場の変化に対応した提案型ソリューションビジネスを推進しました。また、本年6月の中国浙江省における風水力事業の新工場稼働をはじめとし、生産・調達も含めた海外事業の強化を進めました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,804億31百万円(前年同期比7.8%増)、営業損失171億42百万円(前年同期比11億31百万円改善)、経常損失181億53百万円(前年同期比6億60百万円改善)、中間純損失111億55百万円(前年同期比27億62百万円改善)となりました。なお、当社グループの業績は、公共事業の占める割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。前連結会計年度の売上高は最終的に4,783億97百万円となっています。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### 風水力事業

風水力事業では、海外市場において石油・石油化学や電力プラント向けのポンプ、圧縮機、タービンなど、高付加価値製品の拡販に努め、特に産油、産ガス国向けの受注が活況を呈しました。中国においては合併会社による製造販売拠点の能力増強や建設計画を進めました。国内市場では、民間企業への風水力機械の販売や建築設備市場向けの汎用ポンプは比較的堅調に推移しました。厳しさの続く公共事業においては収益力の強化に努めると共に、地域に密着した小型案件の取り込みを推進しています。

同事業の業績については、売上高951億64百万円(前年同期比9.5%増)、営業損失82億4百万円(前年同期比13億89百万円改善)となりました。

##### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、国内市場において従来型の公共事業が縮小傾向にあるため全体としては厳しい市場環境にありますが、「官業の民間開放」、「補助金から交付金へ」という流れの中で新たなビジネスモデルを確立すべく、PFI案件、バイオマス関連案件等の受注活動を積極的に展開しています。一方、海外市場においては、これまで注力していた中国・東南アジア地域に加えて中東産油国においても、水処理・ごみ処理プラントの成約に努めています。新エネルギー分野では、燃料電池事業において、本年2月から1kW級家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの限定商用機を、共同開発先の東京ガス株式会社経由で市場投入しました。本件では、経済産業省(NEDO/新エネルギー財団)の大規模実証事業の運転評価でトップクラスの評価を得ました。引き続き、大手ガス会社及び大手石油会社との共同開発を継続的に推進しています。風力発電事業においては、日本の風土に適した高品質な風力発電機の市場投入を目指し、風力発電機本体の内製化に取り組んでいます。

同事業の業績については、売上高479億45百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失90億8百万円(前年同期比7億29百万円悪化)となりました。

## 精密・電子事業

精密・電子事業では、全般的に半導体製造市場の回復遅れの影響があるものの、デジタル情報家電やパソコンの買い換え需要の伸長に向けた国内先端デバイスメーカーの設備投資などに対し積極的な営業展開を行っています。売上高は、前期からの豊富な受注残に支えられ売上高は前年同期を上回り好調に推移しました。

同事業の業績については、売上高373億21百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益2億39百万円(前年同期比5億29百万円改善)となりました。

## 所在地別セグメントの状況

### 日本

日本国内においては、公共関連事業の低迷が継続しているものの、民需部門の好調さがそれをカバーした結果、売上高は1,465億14百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

### 北米

北米においては、精密・電子事業における前期末受注残高案件の出荷が進んだため、売上高は222億74百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

### その他の地域

その他の地域においては、風水力事業のオイル&ガス市場が好調であったため、売上高は116億43百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が前年同期比36億72百万円改善したものの、売上債権の回収が減少したこと等により前年同期比111億2百万円減少し、260億89百万円のマイナスとなりました。

投資活動においては、設備維持・保全目的を中心に固定資産の取得支出として44億24百万円を実施し、不動産等の固定資産売却による収入が29億18百万円となった結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比10億46百万円流出が減少し、34億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動においては、400億円の新株予約権付社債の発行等により資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比136億42百万円増加し、359億31百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から、62億52百万円増加し、452億12百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	93,156	20.1
エンジニアリング事業	19,508	21.9
精密・電子事業	30,187	1.2
合計	142,852	7.3

（注） 上記金額は製造業・建設業に属する当社及び連結子会社の生産高・工事高です。また、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	135,666	17.6
エンジニアリング事業	83,172	1.9
精密・電子事業	42,479	1.1
合計	261,318	8.9

（注） 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	95,164	9.5
エンジニアリング事業	47,945	0.9
精密・電子事業	37,321	13.2
合計	180,431	7.8

（注） 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、以下の契約が行われました。

契約会社名	契約の相手方（国名）	契約締結日	契約の目的	契約期間	対価の授受
(株)荏原製作所	Ballard Power Systems Inc. (カナダ)	平成17年9月21日	燃料電池の製造販売	平成17年9月21日から許諾対象特許権の存続期間満了日又は製造開始から15年経過した日のどちらか遅い方の日まで	あり

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、

長期展望に基づいた技術シーズの探索・確立を目指した基礎研究

新技術の実用化・製品化に重点をおいた開発研究

既存事業発展のためのサポート研究

に大きく区分されます。 については、連結子会社である株式会社荏原総合研究所が主な実施主体となり、またについては、個別の事業部門及びグループ各社と株式会社荏原総合研究所とが連携して実施されています。当連結中間会計期間の研究開発費は44億64百万円です。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動は以下の通りです。

### 風水力事業

風水力事業分野では、世界的に活況を呈するエネルギー、石油・ガス関連の設備投資や海外の水インフラプランの増大に対応し、耐食性に優れた鋼板製の海水冷却水ポンプや新規ハイドロモデルによるコンパクト・高効率タイプのポンプを開発し、ライフサイクルを視野に入れたコスト低減のための開発を行っています。また汎用ポンプは世界市場に向けたグローバルモデル製品の開発を行っています。洪水対策用大型排水ポンプなど環境保全分野に向けた開発にも注力すると共に、解析手法や生産技術の高度化を含む要素技術の差別化、優位化に向けた研究を行っています。当連結中間会計期間の研究開発費は12億42百万円です。

### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業分野では、社会インフラの成熟、総合評価方式での発注等、公共事業をめぐる事業環境の変化を踏まえ、水処理分野を中心として、性能・コストの両面で差別化された単体機器の開発に注力しています。また、全世界的なバイオマスへの関心の高まりを受け、廃棄物系バイオマスをはじめとする、各種バイオマスの利活用技術の開発を推進しています。また、当社独自のガス化技術についても、コスト競争力の強化、多様な原料ニーズへの対応を目指した改良を進めています。

新エネルギー分野においては、燃料電池について重点的に取り組んでおり、燃料会社との共同開発が順調に進み、2005年2月から1kW級家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの限定商用機を東京ガス株式会社経由で市場投入しました。また、その他に日本の風土に適した高品質な風力発電機本体の内製化、太陽光発電設備の用途開発、原子力発電設備の水処理設備等の研究開発に取り組んでいます。当連結中間会計期間の研究開発費は20億97百万円です。

### 精密・電子事業

精密・電子事業分野では、銅配線工程における3つの連続したウェットプロセス装置であるCMP装置、銅配線めっき装置、無電解キャップめっき装置の開発に取り組むとともに、半導体や液晶製造工程向けに、省エネルギーと環境負荷低減をコンセプトにしたドライ真空ポンプと排ガス処理装置の製品開発を行っております。当連結中間会計期間の研究開発費は11億24百万円です。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画について、完了したものは以下のとおりです。

セグメント、会社名 事業所名等	(所在地)	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
風水力事業				
提出会社				
羽田事業所	(東京都)	機械設備増設及び保全	170	平成17年9月30日
藤沢事業所	(神奈川県)	機械設備増設及び保全	305	平成17年9月30日
(株)荏原エリオット	(千葉県)	機械設備増設及び保全	187	平成17年6月30日
Elliott Company	(米国)	コンプレッサ、タービンの生産設備	千米ドル 2,300	平成17年6月30日
エンジニアリング事業				
提出会社				
袖ヶ浦、薬品工場その他	(神奈川県他)	環境関連事業設備	104	平成17年9月30日
精密・電子事業				
提出会社				
藤沢事業所	(神奈川県)	半導体製造装置の生産及び開発設備	1,007	平成17年9月30日
その他事業				
提出会社				
本社他	(東京都他)	本社、出先事務所及び厚生施設	5	平成17年9月30日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加については、需要者より個別の注文に応じ、形式、能力等、それぞれ異なる製品を生産する設備のため、算定は困難であり記載を省略しています。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりです。

「当社が発行する株式の総数は、10億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	334,562,245	373,145,993	東京証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	334,562,245	373,145,993		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。(注1)

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年9月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	80	46
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,293,453 (注2)	50,772,626 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	443 (注3)	453 (注3,7)
新株予約権の行使期間	平成17年9月29日から 平成19年9月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 443 資本組入額 222 (注4)	発行価格 453 資本組入額 227 (注4,7)
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	40,000	23,000

(注)1 当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。

2 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示している。

- 3 (1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」)は、当初443円とする。
- (3) 転換価額の修正  
 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が221.5円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(4)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が664.5円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記(4)による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。
- (4) 転換価額の調整  
 当社は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式から、当社の有する当社普通株式数を除いた数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額は、転換価額(修正または調整された場合は修正または調整後の転換価額)とし、同発行価額中資本に組入れる額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 5 当社が(1)もしくは(2)により本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が(3)記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (1) 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。
- 平成17年9月29日から平成18年9月28日までの期間については金101円  
 平成18年9月29日から平成19年9月27日までの期間については金100円
- (2) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日(ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金101円で繰上償還することができる。
- (3) 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日(ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)まで(当日を含む。)に事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所(以下「償還金支払場所」という。)に提出することにより、当該月の第4金曜日に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき、金99円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。

- 6 本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 7 平成17年10月21日に440円60銭、平成17年11月18日に453円に修正しました。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりです。

第3回無担保転換社債(平成11年9月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	19,999	19,999
転換価格(円)	1,100.6 (注1)	1,100.6 (注1)
資本組入額(円)	(注2)	(注2)

(注)1 平成16年10月4日に1,108円、平成16年12月16日に1,102円30銭、平成16年12月27日に1,100円60銭に下方修正しました。

- 2 転換請求により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額とします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日		334,562,245		41,230		45,264

(注) 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行済株式総数が38,583,748株、資本金が8,527百万円及び資本準備金が8,472百万円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,023	5.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,978	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,259	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,000	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,112	2.13
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	6,623	1.98
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	英国・ロンドン (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	6,592	1.97
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	5,911	1.77
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	5,000	1.49
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,558	1.06
計		94,058	28.11

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,041,000	331,981	同上
単元未満株式	普通株式 2,448,245		同上
発行済株式総数	334,562,245		
総株主の議決権		331,981	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権60個は含まれていません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式399株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田 旭町11番1号	73,000		73,000	0.02
計		73,000		73,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	477	426	437	456	462	489
最低(円)	414	373	382	416	412	420

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。  
ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。  
ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	37,594		44,834		38,959	
2		受取手形及び売掛 金	128,067		151,833		206,799	
3		有価証券	0		378		0	
4		たな卸資産	117,812		104,825		84,285	
5		繰延税金資産	26,848		20,098		21,275	
6		その他	14,277		17,610		11,100	
7		貸倒引当金	770		982		1,164	
		流動資産合計	323,830	60.9	338,598	61.9	361,257	64.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物及び構築物	36,380		33,622		34,497	
2	2	機械装置及び運 搬具	37,802		32,891		32,361	
3		その他	30,200		28,059		28,708	
		有形固定資産合計	104,383	19.6	94,573	17.3	95,567	17.1
(2) 無形固定資産								
			15,482	2.9	15,892	2.9	15,995	2.9
(3) 投資その他の資産								
1	2	投資有価証券	42,186		50,383		42,597	
2	4	繰延税金資産			32,833		27,632	
3	2	その他	49,214		18,206		18,532	
4		貸倒引当金	3,169		817		747	
5		投資評価引当金			2,560		2,571	
		投資その他の資産 合計	88,231	16.6	98,045	17.9	85,443	15.3
		固定資産合計	208,096	39.1	208,511	38.1	197,007	35.3
		資産合計	531,927	100.0	547,110	100.0	558,264	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		117,324		118,896		149,545	
2		96,053		83,083		77,107	
3		35,000		5,000		5,000	
4		6,000		10,000		16,000	
5				19,999			
6		7,204		6,989		7,123	
7		52		69		136	
8				4,022		5,042	
9				892		725	
10	4	42,334		38,248		47,639	
		303,968	57.1	287,199	52.5	308,320	55.2
<b>固定負債</b>							
1		34,000		44,000		44,000	
2		19,999				19,999	
3				40,000			
4		40,361		43,742		43,294	
5		33,116		31,505		33,107	
6		1,055		931		1,148	
7				243		389	
8		1,185		1,281		1,256	
		129,716	24.4	161,705	29.6	143,195	25.7
		433,685	81.5	448,905	82.1	451,515	80.9
<b>(少数株主持分)</b>							
		3,793	0.7	4,172	0.8	3,797	0.7
<b>(資本の部)</b>							
		33,788	6.4	41,230	7.5	41,230	7.4
		37,886	7.1	45,264	8.3	45,264	8.1
		21,617	4.1	2,460	0.4	15,850	2.8
		6,944	1.3	10,414	1.9	6,236	1.1
		5,599	1.1	5,303	1.0	5,612	1.0
		188	0.0	33	0.0	18	0.0
		94,448	17.8	94,033	17.2	102,951	18.4
		531,927	100.0	547,110	100.0	558,264	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	2		167,359	100.0		180,431	100.0		478,397	100.0
売上原価			142,332	85.0		156,073	86.5		384,167	80.3
売上総利益			25,027	15.0		24,358	13.5		94,229	19.7
販売費及び一般管理 費	1		43,301	25.9		41,500	23.0		86,648	18.1
営業利益又は営業 損失( )			18,273	10.9		17,142	9.5		7,581	1.6
営業外収益										
1 受取利息		69			160		197			
2 受取配当金		221			248		369			
3 保険金収入		156			48		197			
4 為替差益		610			489		165			
5 その他		409	1,468	0.9	495	1,442	0.8	813	1,742	0.4
営業外費用										
1 支払利息		1,394			1,801		2,962			
2 その他		613	2,007	1.2	652	2,453	1.4	1,424	4,386	0.9
経常利益又は経常 損失( )			18,813	11.2		18,153	10.1		4,937	1.0
特別利益										
1 固定資産売却益	3	8			1,835		2,682			
2 投資有価証券等売 却益		30			94		4,626			
3 投資評価引当金戻 入益					11					
4 債務保証損失引当 金戻入益			39	0.0	145	2,087	1.2		7,309	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失								
1 固定資産売却損	4	0		29		43		
2 固定資産廃却損		173		197		1,900		
3 関係会社等整理損						493		
4 投資有価証券等売却損		0		5		40		
5 投資有価証券等評価損		129		113		338		
6 貸倒引当金繰入損						834		
7 関係会社株式等評価損		200						
8 事業再編損失		212				215		
9 棚卸資産評価損						13,588		
10 特別退職金						2,183		
11 退職給付会計基準 変更時差異償却		1,043				2,087		
12 過年度完成工事保証 損失引当金繰入損						4,400		
13 投資評価引当金繰 入						2,571		
14 債務保証損失引当 金繰入						389		
15 社債発行費						107		
16 訴訟損失						672		
17 減損損失	5	1,762	1.1	452	798	0.4	29,867	6.2
税金等調整前当期 純損失又は税金等 調整前中間純損失		20,536	12.3	16,864		9.3	17,620	3.7
法人税、住民税及 び事業税		992		895		5,557		
法人税等調整額		7,362	3.8	6,480	5,585	3.1	3,313	0.5
少数株主損失		247	0.1	122		0.1	216	0.0
当期純損失又は中 間純損失		13,918	8.3	11,155		6.2	19,648	4.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			37,885		45,264		37,885
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による増加高						7,378	
2 自己株式処分差益		0	0				7,378
資本剰余金(中間)期末残高			37,886		45,264		45,264
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			37,863		15,850		37,863
利益剰余金増加高							
連結子会社の増加に伴う増加額				274	274		
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,239		2,508		2,239	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		87 (3)				100 (3)	
3 中間(当期)純損失		13,918		11,155		19,648	
4 自己株式処分差損			16,246	0	13,664	23	22,012
利益剰余金(中間)期末残高			21,617		2,460		15,850

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前当期純 損失又は税金等調整 前中間純損失( )		20,536	16,864	17,620
2 減価償却費		6,437	5,880	13,193
3 減損損失			452	
4 (投資)有価証券売却 損益		29	89	4,585
5 引当金の増加額又は 減少額( )		164	3,116	9,805
6 固定資産売却損益		8	1,806	2,639
7 その他の非資金損益		1,279	1,173	3,718
8 役員賞与金の支払額		87		100
9 受取利息及び受取配 当金		291	409	566
10 支払利息		1,394	1,801	2,962
11 売上債権の減少額又 は増加額( )		74,831	55,708	4,468
12 たな卸資産の減少額 又は増加額( )		22,498	19,594	12,719
13 仕入債務の減少額		46,913	31,316	14,657
14 その他の資産・負債 の増減		3,602	10,767	912
小計		9,859	18,947	3,151
15 利息及び配当金の受 取額		309	490	496
16 利息の支払額		1,425	1,841	2,899
17 法人税等の支払額		4,011	5,791	4,566
営業活動によるキャッ シュ・フロー		14,987	26,089	10,120

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 固定資産の売却によ る収入		40	2,918	9,309
2 固定資産の取得によ る支出		4,633	4,424	12,705
3 投資有価証券等の売 却による収入		89	261	6,609
4 投資有価証券等の取 得による支出		178	1,743	4,507
5 その他の投資に係る 収入又は取得支出 (純額)		568	23	1,113
6 貸付金の回収による 収入		555	733	2,813
7 貸付による支出		895	1,175	1,528
8 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却				1,377
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,453	3,407	2,482

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算 書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 社債の発行による収 入			39,998	34,892
2 社債の償還による支 出		10,000	6,000	10,000
3 短期借入による収入		56,419	47,613	33,701
4 短期借入金返済によ る支出		21,785	44,810	50,298
5 長期借入による収入		537	1,834	6,144
6 長期借入金返済によ る支出		555	57	823
7 自己株式の取得・処 分による収支		13	15	46
8 配当金の支払額		2,239	2,508	2,239
9 少数株主への配当金 の支払額		74	123	81
財務活動によるキャッ シュ・フロー		22,289	35,931	11,248
現金及び現金同等物に 係る換算差額		522	467	81
現金及び現金同等物の 増加額		2,326	5,966	3,691
現金及び現金同等物の 期首残高		35,268	38,960	35,268
連結子会社の異動によ る現金及び現金同等物 期首残高			285	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		37,594	45,212	38,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社                      主要な連結子会社の名称                      (株)荏原総合研究所                      (株)荏原電産                      荏原テクノサーブ(株)                      (株)荏原金属                      (株)荏原シンワ                      荏原エンジニアリングサービ                      ス(株)                      (株)マツボー                      荏原ハマダ送風機(株)                      荏原ハイドロテック(株)                      (株)荏原エージェンシー                      Ebara America Corp.                      Ebara International Corp.                      Ebara Technologies Inc.                      Ebara Pumps Europe S.p.A                      青島荏原環境設備有限公司                      Elliott Company</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判                      断基準に従って以下の子会社を                      連結の範囲に含めることとしま                      した。                      Elliott Ebara Company Ltd.</p> <p>以下の会社は会社清算のため連                      結の範囲から除いています。                      Elliott Ebara Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      烟台荏原空調設備有限公司                      台湾荏原電産股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資                      産、売上高、中間純損益及び                      利益剰余金等のいずれも重要                      性が乏しいため連結の範囲か                      ら除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会                      社数                      なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判                      断基準に従って以下の子会社を                      連結の範囲に含めることとしま                      した。                      烟台荏原空調設備有限公司                      荏原機電(株)</p> <p>以下の会社は会社清算のため連                      結の範囲から除いています。                      荏原テクノシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      台湾荏原電産股份有限公司                      P.T.Ebara Indonesia</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資                      産、売上高、中間純損益及び                      利益剰余金等のいずれも重要                      性が乏しいため連結の範囲か                      ら除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会                      社数                      なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判                      断基準に従って以下の子会社を                      連結の範囲に含めることとしま                      した。                      Elliott Ebara Company Ltd.</p> <p>以下の会社は子会社に該当しな                      くなったため、連結の範囲から                      除いています。                      Elliott Ebara Ltd.                      Airvac Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      烟台荏原空調設備有限公司                      台湾荏原電産股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資                      産、売上高、当期純損益及び                      利益剰余金等のいずれも重要                      性が乏しいため連結の範囲か                      ら除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会                      社数                      なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      なし</p>



前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 主要な非連結子会社の名称に同じ (関連会社) Hyosung - Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その中間純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関する事項 在外連結子会社及び荏原パワード(株)、(株)荏原エリオットの間接決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の間接財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 (株)日設の間接決算日は中間連結決算日と異なりますが、中間連結決算日に正規の決算手続きに準じて決算を行っており、これを基礎として中間連結財務諸表を作成しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 時価のあるその他有価証券 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないその他有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その中間純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関する事項 在外連結子会社及び荏原パワード(株)、(株)荏原エリオットの間接決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の間接財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 時価のあるその他有価証券 同左  時価のないその他有価証券 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び荏原パワード(株)、(株)荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 時価のあるその他有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないその他有価証券 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>たな卸資産 製品及び材料・貯蔵品は総平均法（精密・電子事業は移動平均法）による原価法、販売用不動産及び仕掛品は個別原価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっています。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,048百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動および投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,048百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>投資評価引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係わる方法に準じた会 計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して います。また、為替予約、 通貨オプション等が付され ている外貨建金銭債権債務 については振当処理を行 い、特例処理の要件を満た す金利スワップについては 特例処理を採用していま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワ ップ取引、金利スワップ 取引等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債の保有 及び予定取引に係る為替 変動リスク、資金の運 用・調達に係る金利変動 リスク</p>	<p>完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費 用の支出に備えるため、完 成工事高に対し合理的に算 出した発生比率を乗じた見 積保証額を計上していま す。</p> <p>工事損失引当金 請負工事の損失発生に備え るため、未引渡工事のうち 損失が発生する可能性が高 く、工事損失額を期末にお いて合理的に見積ることが できる工事については、当 該損失見込額を引当計上し ています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>	<p>完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針、関係会社向けの資金運用管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記に係る為替変動リスク</p> <p>ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>収益の計上基準 工期1年超かつ請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は23,569百万円です。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結期間から連結納税制度を適用しています。</p> <p>収益の計上基準 工期1年超かつ請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は31,130百万円です。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>収益の計上基準 工期1年超かつ請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は102,422百万円です。</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前中間純損失が452百万円多く計上されています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「繰延税金資産(固定)」(当中間連結会計期間25,953百万円)及び「前受金」(当中間連結会計期間17,214百万円)は総資産並びに負債、少数株主持分及び資本の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間からそれぞれ投資その他の資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産(固定)」(前中間連結会計期間25,953百万円)は総資産100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更しました。証券取引法の改正により、投資事業有限責任組合への出資が有価証券とみなされることとなりました。これに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた当該出資金を当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、当該出資金の金額は前中間連結会計期間においては207百万円、当中間連結会計期間においては182百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(役員賞与) 役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少としていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しています。 なお、この処理方法の採用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割170百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p>		<p>(役員賞与) 役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少としていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しています。 なお、この処理方法の採用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割529百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>(完成工事保証損失引当金) 近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、当連結会計年度より完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上することとしました。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ642百万円少なく計上されています。なお、過年度の完成工事に係る見積損失を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純損失は5,042百万円多く計上されています。</p>



前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		<p>(工事損失引当金)</p> <p>近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当連結会計年度より、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ725百万円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は725百万円多く計上されています。</p> <p>(投資評価引当金)</p> <p>当社グループは、海外進出や研究開発を目的とした関係会社の設立を積極的に行っています。これらの投資には事業化初期段階における投資の価値減少等、その回復可能性の判断を万全に行うには実務上の困難が増しているため、関係会社投資の一定の価値減少に対しては投資評価引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前当期純損失は2,571百万円多く計上されています。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は174,152百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(借入金の担保)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,868百万円</td> </tr> </table> <p>借入金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,774百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供しているものが以下のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740百万円</td> </tr> </table> <p>借入金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>596百万円</td> </tr> </table> <p>(借入目的以外の担保)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースクエア</td> <td>3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イーユーピー</td> <td>1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>波崎ウインドファーム(株)</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>その他17社</td> <td>3,812百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)大岩機器工業所</td> <td>5,416百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーメンパワー寒川</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>4 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は11,426百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は9,000百万円です。</p>	建物及び構築物	2,288百万円	機械装置及び運搬具	12,759百万円	その他の有形固定資産	1,324百万円	投資有価証券	2,495百万円	計	18,868百万円	短期借入金	1,442百万円	長期借入金	6,774百万円	建物及び構築物	1,043百万円	機械装置及び運搬具	196百万円	その他の有形固定資産	501百万円	計	1,740百万円	短期借入金	834百万円	長期借入金	596百万円	投資有価証券	546百万円	その他の投資	130百万円		1,529百万円	青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)	1,500百万円	(株)イースクエア	3,413百万円	(株)イーユーピー	1,298百万円	波崎ウインドファーム(株)	1,270百万円	その他17社	3,812百万円	(株)大岩機器工業所	5,416百万円	(株)トーメンパワー寒川	181百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は164,324百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(借入金の担保)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,621百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,111百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,069百万円</td> </tr> </table> <p>借入金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,849百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供しているものが以下のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,662百万円</td> </tr> </table> <p>借入金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>362百万円</td> </tr> </table> <p>(借入目的以外の担保)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,253百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースクエア</td> <td>3,115百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イーユーピー</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>波崎ウインドファーム(株)</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td>2,932百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)大岩機器工業所</td> <td>4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーメンパワー寒川</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>4 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その中間連結貸借対照表価額は19,207百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は15,000百万円です。</p>	建物及び構築物	1,542百万円	機械装置及び運搬具	11,621百万円	その他の有形固定資産	793百万円	投資有価証券	4,111百万円	計	18,069百万円	短期借入金	1,484百万円	長期借入金	5,849百万円	建物及び構築物	984百万円	機械装置及び運搬具	175百万円	その他の有形固定資産	501百万円	計	1,662百万円	短期借入金	834百万円	長期借入金	362百万円	投資有価証券	546百万円	その他の投資	130百万円		1,253百万円	青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)	1,329百万円	(株)イースクエア	3,115百万円	(株)イーユーピー	1,022百万円	波崎ウインドファーム(株)	1,270百万円	その他15社	2,932百万円	(株)大岩機器工業所	4,961百万円	(株)トーメンパワー寒川	181百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は160,549百万円です。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(借入金の担保)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,737百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,810百万円</td> </tr> </table> <p>借入金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,909百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に供しているものが以下のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,693百万円</td> </tr> </table> <p>借入金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>479百万円</td> </tr> </table> <p>(借入目的以外の担保)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,423百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースクエア</td> <td>3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イーユーピー</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>波崎ウインドファーム(株)</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>その他16社</td> <td>3,237百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先の銀行借入に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)大岩機器工業所</td> <td>4,968百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トーメンパワー寒川</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>4 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は19,207百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は15,000百万円です。</p>	建物及び構築物	1,662百万円	機械装置及び運搬具	12,737百万円	その他の有形固定資産	824百万円	投資有価証券	2,586百万円	計	17,810百万円	短期借入金	1,435百万円	長期借入金	5,909百万円	建物及び構築物	1,013百万円	機械装置及び運搬具	179百万円	その他の有形固定資産	501百万円	計	1,693百万円	短期借入金	834百万円	長期借入金	479百万円	投資有価証券	546百万円	その他の投資	130百万円		1,423百万円	青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)	1,500百万円	(株)イースクエア	3,264百万円	(株)イーユーピー	1,160百万円	波崎ウインドファーム(株)	1,270百万円	その他16社	3,237百万円	(株)大岩機器工業所	4,968百万円	(株)トーメンパワー寒川	181百万円
建物及び構築物	2,288百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	12,759百万円																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	1,324百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	2,495百万円																																																																																																																																											
計	18,868百万円																																																																																																																																											
短期借入金	1,442百万円																																																																																																																																											
長期借入金	6,774百万円																																																																																																																																											
建物及び構築物	1,043百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	196百万円																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	501百万円																																																																																																																																											
計	1,740百万円																																																																																																																																											
短期借入金	834百万円																																																																																																																																											
長期借入金	596百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	546百万円																																																																																																																																											
その他の投資	130百万円																																																																																																																																											
	1,529百万円																																																																																																																																											
青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)	1,500百万円																																																																																																																																											
(株)イースクエア	3,413百万円																																																																																																																																											
(株)イーユーピー	1,298百万円																																																																																																																																											
波崎ウインドファーム(株)	1,270百万円																																																																																																																																											
その他17社	3,812百万円																																																																																																																																											
(株)大岩機器工業所	5,416百万円																																																																																																																																											
(株)トーメンパワー寒川	181百万円																																																																																																																																											
建物及び構築物	1,542百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	11,621百万円																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	793百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	4,111百万円																																																																																																																																											
計	18,069百万円																																																																																																																																											
短期借入金	1,484百万円																																																																																																																																											
長期借入金	5,849百万円																																																																																																																																											
建物及び構築物	984百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	175百万円																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	501百万円																																																																																																																																											
計	1,662百万円																																																																																																																																											
短期借入金	834百万円																																																																																																																																											
長期借入金	362百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	546百万円																																																																																																																																											
その他の投資	130百万円																																																																																																																																											
	1,253百万円																																																																																																																																											
青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)	1,329百万円																																																																																																																																											
(株)イースクエア	3,115百万円																																																																																																																																											
(株)イーユーピー	1,022百万円																																																																																																																																											
波崎ウインドファーム(株)	1,270百万円																																																																																																																																											
その他15社	2,932百万円																																																																																																																																											
(株)大岩機器工業所	4,961百万円																																																																																																																																											
(株)トーメンパワー寒川	181百万円																																																																																																																																											
建物及び構築物	1,662百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	12,737百万円																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	824百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	2,586百万円																																																																																																																																											
計	17,810百万円																																																																																																																																											
短期借入金	1,435百万円																																																																																																																																											
長期借入金	5,909百万円																																																																																																																																											
建物及び構築物	1,013百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	179百万円																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	501百万円																																																																																																																																											
計	1,693百万円																																																																																																																																											
短期借入金	834百万円																																																																																																																																											
長期借入金	479百万円																																																																																																																																											
投資有価証券	546百万円																																																																																																																																											
その他の投資	130百万円																																																																																																																																											
	1,423百万円																																																																																																																																											
青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株)	1,500百万円																																																																																																																																											
(株)イースクエア	3,264百万円																																																																																																																																											
(株)イーユーピー	1,160百万円																																																																																																																																											
波崎ウインドファーム(株)	1,270百万円																																																																																																																																											
その他16社	3,237百万円																																																																																																																																											
(株)大岩機器工業所	4,968百万円																																																																																																																																											
(株)トーメンパワー寒川	181百万円																																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・輸送費</td><td style="text-align: right;">2,181百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">17,673百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,433百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> <tr><td>賃借料・リース料</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,953百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,304百万円</td></tr> </table>	販売手数料	1,758百万円	荷造費・輸送費	2,181百万円	販売促進費	496百万円	貸倒引当金繰入	107百万円	人件費	17,673百万円	賞与引当金繰入	1,433百万円	役員賞与引当金繰入	52百万円	退職給付費用	1,380百万円	賃借料・リース料	2,066百万円	役員退職慰労引当金繰入	163百万円	旅費交通費	1,953百万円	租税公課	737百万円	減価償却費	1,471百万円	連結調整勘定償却	361百万円	研究開発費	4,304百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,506百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・輸送費</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">16,700百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,085百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>賃借料・リース料</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,977百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,525百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,464百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,506百万円	荷造費・輸送費	2,427百万円	販売促進費	568百万円	貸倒引当金繰入	9百万円	人件費	16,700百万円	賞与引当金繰入	1,085百万円	役員賞与引当金繰入	56百万円	退職給付費用	1,549百万円	賃借料・リース料	1,473百万円	役員退職慰労引当金繰入	104百万円	旅費交通費	1,977百万円	租税公課	722百万円	減価償却費	1,525百万円	連結調整勘定償却	359百万円	研究開発費	4,464百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,334百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・輸送費</td><td style="text-align: right;">4,674百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">35,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,126百万円</td></tr> <tr><td>賃借料・リース料</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">3,977百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,527百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,993百万円</td></tr> </table>	販売手数料	4,334百万円	荷造費・輸送費	4,674百万円	販売促進費	959百万円	貸倒引当金繰入	249百万円	人件費	35,951百万円	賞与引当金繰入	1,595百万円	役員賞与引当金繰入	136百万円	退職給付費用	3,126百万円	賃借料・リース料	4,170百万円	役員退職慰労引当金繰入	267百万円	旅費交通費	3,977百万円	租税公課	1,527百万円	減価償却費	2,959百万円	連結調整勘定償却	722百万円	研究開発費	9,993百万円
販売手数料	1,758百万円																																																																																											
荷造費・輸送費	2,181百万円																																																																																											
販売促進費	496百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入	107百万円																																																																																											
人件費	17,673百万円																																																																																											
賞与引当金繰入	1,433百万円																																																																																											
役員賞与引当金繰入	52百万円																																																																																											
退職給付費用	1,380百万円																																																																																											
賃借料・リース料	2,066百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	163百万円																																																																																											
旅費交通費	1,953百万円																																																																																											
租税公課	737百万円																																																																																											
減価償却費	1,471百万円																																																																																											
連結調整勘定償却	361百万円																																																																																											
研究開発費	4,304百万円																																																																																											
販売手数料	2,506百万円																																																																																											
荷造費・輸送費	2,427百万円																																																																																											
販売促進費	568百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入	9百万円																																																																																											
人件費	16,700百万円																																																																																											
賞与引当金繰入	1,085百万円																																																																																											
役員賞与引当金繰入	56百万円																																																																																											
退職給付費用	1,549百万円																																																																																											
賃借料・リース料	1,473百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	104百万円																																																																																											
旅費交通費	1,977百万円																																																																																											
租税公課	722百万円																																																																																											
減価償却費	1,525百万円																																																																																											
連結調整勘定償却	359百万円																																																																																											
研究開発費	4,464百万円																																																																																											
販売手数料	4,334百万円																																																																																											
荷造費・輸送費	4,674百万円																																																																																											
販売促進費	959百万円																																																																																											
貸倒引当金繰入	249百万円																																																																																											
人件費	35,951百万円																																																																																											
賞与引当金繰入	1,595百万円																																																																																											
役員賞与引当金繰入	136百万円																																																																																											
退職給付費用	3,126百万円																																																																																											
賃借料・リース料	4,170百万円																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入	267百万円																																																																																											
旅費交通費	3,977百万円																																																																																											
租税公課	1,527百万円																																																																																											
減価償却費	2,959百万円																																																																																											
連結調整勘定償却	722百万円																																																																																											
研究開発費	9,993百万円																																																																																											
<p>2 当社及び連結子会社の売上高は、公共事業が占める割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2</p>																																																																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	8百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	530百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他の有形固定資産	1,288百万円	計	1,835百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,682百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	20百万円	その他の有形固定資産	2,662百万円	計	2,682百万円																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	0百万円																																																																																											
計	8百万円																																																																																											
建物及び構築物	530百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	1,288百万円																																																																																											
計	1,835百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	2,662百万円																																																																																											
計	2,682百万円																																																																																											
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他の有形固定資産	0百万円	計	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	その他の有形固定資産	1百万円	計	29百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	その他の有形固定資産	13百万円	計	43百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	0百万円																																																																																											
計	0百万円																																																																																											
建物及び構築物	1百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	1百万円																																																																																											
計	29百万円																																																																																											
建物及び構築物	1百万円																																																																																											
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																											
その他の有形固定資産	13百万円																																																																																											
計	43百万円																																																																																											
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所用地</td> <td>土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>風力発電設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>青森県野辺地町</td> </tr> <tr> <td>社宅等</td> <td>土地</td> <td>神奈川県藤沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要</p> <p>当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>「営業所用地」及び「社宅等」は市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>「風力発電設備」は継続して営業損益が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	用途	種類	場所	営業所用地	土地	千葉県千葉市	風力発電設備	建物及び構築物	青森県野辺地町	社宅等	土地	神奈川県藤沢市	<p>5</p>																																																																														
用途	種類	場所																																																																																										
営業所用地	土地	千葉県千葉市																																																																																										
風力発電設備	建物及び構築物	青森県野辺地町																																																																																										
社宅等	土地	神奈川県藤沢市																																																																																										

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)								
	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 「営業所用地」及び「社宅等」の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎として算定しています。 「風力発電設備」の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しています。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>452百万円</td> </tr> </table>	土地	366百万円	機械装置	85百万円	建物及び構築物	0百万円	計	452百万円	
土地	366百万円									
機械装置	85百万円									
建物及び構築物	0百万円									
計	452百万円									

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37,594百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,594百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,594百万円	有価証券	0百万円	計	37,594百万円	現金及び現金同等物	37,594百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>44,834百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,212百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>45,212百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	44,834百万円	有価証券	378百万円	計	45,212百万円	現金及び現金同等物	45,212百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>38,959百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,960百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,960百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使に伴う 資本の増加額 14,821百万円</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりAirvac Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>Airvac Inc. 株式の売却 価額</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>Airvac Inc. 現金及び現 金同等物</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>1,377百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,959百万円	有価証券	0百万円	計	38,960百万円	現金及び現金同等物	38,960百万円	流動資産	744百万円	固定資産	869百万円	流動負債	288百万円	固定負債	0百万円	為替換算調整勘定	53百万円	株式売却益	164百万円	Airvac Inc. 株式の売却 価額	1,544百万円	Airvac Inc. 現金及び現 金同等物	166百万円	差引：売却による収入	1,377百万円
現金及び預金	37,594百万円																																											
有価証券	0百万円																																											
計	37,594百万円																																											
現金及び現金同等物	37,594百万円																																											
現金及び預金	44,834百万円																																											
有価証券	378百万円																																											
計	45,212百万円																																											
現金及び現金同等物	45,212百万円																																											
現金及び預金	38,959百万円																																											
有価証券	0百万円																																											
計	38,960百万円																																											
現金及び現金同等物	38,960百万円																																											
流動資産	744百万円																																											
固定資産	869百万円																																											
流動負債	288百万円																																											
固定負債	0百万円																																											
為替換算調整勘定	53百万円																																											
株式売却益	164百万円																																											
Airvac Inc. 株式の売却 価額	1,544百万円																																											
Airvac Inc. 現金及び現 金同等物	166百万円																																											
差引：売却による収入	1,377百万円																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 443 504 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,123</td> <td>1,951</td> <td>3,171</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,527</td> <td>2,450</td> <td>2,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,650</td> <td>4,401</td> <td>5,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 790 515 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,442百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 958 515 1046"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="165 1384 515 1476"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,123	1,951	3,171	その他の有形固定資産	4,527	2,450	2,077	合計	9,650	4,401	5,248	1年内	1,782百万円	1年超	3,442百万円	合計	5,225百万円	支払リース料	1,014百万円	減価償却費相当額	901百万円	支払利息相当額	85百万円	1年内	792百万円	1年超	1,400百万円	合計	2,192百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 443 936 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,936</td> <td>2,367</td> <td>7,568</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,528</td> <td>1,927</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,464</td> <td>4,295</td> <td>9,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 790 948 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,968百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,321百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 958 948 1046"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="598 1384 948 1476"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,612百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,936	2,367	7,568	その他の有形固定資産	3,528	1,927	1,600	合計	13,464	4,295	9,169	1年内	2,353百万円	1年超	6,968百万円	合計	9,321百万円	支払リース料	1,262百万円	減価償却費相当額	1,157百万円	支払利息相当額	107百万円	1年内	534百万円	1年超	1,078百万円	合計	1,612百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 443 1372 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,802</td> <td>1,637</td> <td>8,165</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,242</td> <td>2,434</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,045</td> <td>4,072</td> <td>9,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 790 1383 882"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 958 1383 1046"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1034 1384 1383 1476"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,802	1,637	8,165	その他の有形固定資産	4,242	2,434	1,807	合計	14,045	4,072	9,973	1年内	2,573百万円	1年超	7,629百万円	合計	10,203百万円	支払リース料	2,174百万円	減価償却費相当額	1,787百万円	支払利息相当額	156百万円	1年内	517百万円	1年超	915百万円	合計	1,433百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	5,123	1,951	3,171																																																																																																					
その他の有形固定資産	4,527	2,450	2,077																																																																																																					
合計	9,650	4,401	5,248																																																																																																					
1年内	1,782百万円																																																																																																							
1年超	3,442百万円																																																																																																							
合計	5,225百万円																																																																																																							
支払リース料	1,014百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	901百万円																																																																																																							
支払利息相当額	85百万円																																																																																																							
1年内	792百万円																																																																																																							
1年超	1,400百万円																																																																																																							
合計	2,192百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	9,936	2,367	7,568																																																																																																					
その他の有形固定資産	3,528	1,927	1,600																																																																																																					
合計	13,464	4,295	9,169																																																																																																					
1年内	2,353百万円																																																																																																							
1年超	6,968百万円																																																																																																							
合計	9,321百万円																																																																																																							
支払リース料	1,262百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,157百万円																																																																																																							
支払利息相当額	107百万円																																																																																																							
1年内	534百万円																																																																																																							
1年超	1,078百万円																																																																																																							
合計	1,612百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	9,802	1,637	8,165																																																																																																					
その他の有形固定資産	4,242	2,434	1,807																																																																																																					
合計	14,045	4,072	9,973																																																																																																					
1年内	2,573百万円																																																																																																							
1年超	7,629百万円																																																																																																							
合計	10,203百万円																																																																																																							
支払リース料	2,174百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,787百万円																																																																																																							
支払利息相当額	156百万円																																																																																																							
1年内	517百万円																																																																																																							
1年超	915百万円																																																																																																							
合計	1,433百万円																																																																																																							

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
満期保有目的の債券			
上場国債			
(中間)連結貸借対照表計上額	9	9	9
時価	9	10	9
差額	0	0	0
その他有価証券			
株式			
取得原価	14,370	15,919	15,037
(中間)連結貸借対照表計上額	25,880	33,255	25,363
差額	11,509	17,336	10,325

(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行うものとしております。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
満期保有目的の債券			
非上場外国国債	5	6	5
計	5	6	5
その他有価証券			
非上場株式	9,028	8,760	8,940
関係会社株式	7,263	8,169	8,084
投資事業有限責任組合出資金		182	195
その他		377	
計	16,291	17,490	17,219

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。	同左	当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,888	47,516	32,955	167,359		167,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	406	3,396	130	3,933	(3,933)	
計	87,295	50,912	33,085	171,293	(3,933)	167,359
営業費用	96,888	59,191	33,375	189,456	(3,822)	185,633
営業利益又は営業損失( )	9,593	8,278	290	18,162	(111)	18,273
. 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	204,852	127,548	120,797	453,198	78,728	531,927
減価償却費	2,504	2,096	1,845	6,446	(8)	6,437
資本的支出	1,539	1,412	1,721	4,674	(41)	4,633

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,218百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,164	47,945	37,321	180,431		180,431
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	642	2,269	96	3,008	(3,008)	
計	95,807	50,215	37,418	183,440	(3,008)	180,431
営業費用	104,011	59,223	37,179	200,414	(2,840)	197,574
営業利益又は営業損失( )	8,204	9,008	239	16,974	(168)	17,142
・資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	218,043	118,270	118,010	454,324	92,785	547,110
減価償却費	2,607	1,712	1,573	5,893	(12)	5,880
資本的支出	1,973	675	1,824	4,473	(48)	4,424

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は96,861百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。



前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	235,138	164,717	78,541	478,397		478,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,449	7,771	307	9,529	(9,529)	
計	236,588	172,488	78,848	487,926	(9,529)	478,397
営業費用	229,304	177,333	73,563	480,201	(9,385)	470,815
営業利益又は営業損失( )	7,284	4,844	5,284	7,725	(143)	7,581
・資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	220,004	152,314	107,747	480,066	78,197	558,264
減価償却費	5,067	4,281	3,863	13,212	(19)	13,193
資本的支出	3,818	2,527	6,421	12,767	(61)	12,705

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,159百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。
- 完成工事保証損失引当金を計上したため、従来の方方法によった場合に比べ、風水力事業において営業利益が218百万円少なく計上されており、エンジニアリング事業において営業損失が423百万円多く計上されています。
- 工事損失引当金を計上したため、従来の方方法によった場合に比べ、風水力事業において営業利益が80百万円少なく計上されており、エンジニアリング事業において営業損失が644百万円多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,049	29,310	167,359		167,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,913	2,557	7,471	(7,471)	
計	142,963	31,867	174,830	(7,471)	167,359
営業費用	160,796	32,326	193,122	(7,489)	185,633
営業利益又は営業損失( )	17,832	458	18,291	18	18,273
. 資産	438,542	74,039	512,582	19,344	531,927

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,218百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

2 日本以外の国または地域は複数のセグメントに区分する重要性が低いため、「その他」として一括掲載しています。

3 「その他の地域」に属する国または地域  
米国、イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,514	22,274	11,643	180,431		180,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,404	1,260	3,292	8,958	(8,958)	
計	150,918	23,535	14,935	189,389	(8,958)	180,431
営業費用	166,821	25,509	14,487	206,818	(9,244)	197,574
営業利益又は営業損失 ( )	15,902	1,974	448	17,428	286	17,142
. 資産	427,601	51,526	30,248	509,376	37,734	547,110

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は96,861百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

2 日本、北米以外の国または地域は複数のセグメントに区分する重要性が低いため、「その他」として一括掲載しています。

3 「その他の地域」に属する国または地域  
イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国

- 4 当中間連結会計期間より従来「その他」に含めていた「北米」はその重要性が増したため区分掲記することとしました。

なお、変更後の区分方法によった前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「北米」の金額は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
. 売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	19,574	41,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,270	3,314
計	20,845	44,516
営業費用	22,351	45,513
営業利益又は営業損失( )	1,505	997
. 資産	48,378	43,994

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	413,314	65,082	478,397		478,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,165	5,752	19,917	(19,917)	
計	427,480	70,834	498,315	(19,917)	478,397
営業費用	418,513	71,339	489,853	(19,037)	470,815
営業利益又は営業損失( )	8,966	505	8,461	(879)	7,581
. 資産	467,376	69,234	536,610	21,654	558,264

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,159百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

- 2 日本以外の国または地域は複数のセグメントに区分する重要性が低いため、「その他」として一括掲載しています。
- 3 「その他の地域」に属する国または地域  
米国、イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国
- 4 完成工事保証損失引当金を計上したため、従来の方によった場合に比べ、所在地が日本の営業利益は642百万円少なく計上されています。
- 5 工事損失引当金を計上したため、従来の方によった場合に比べ、所在地が日本の営業利益は725百万円少なく計上されています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,524	14,011	17,024	47,561
連結売上高(百万円)				167,359
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	8.4	10.2	28.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、韓国、中国

(2) 北米 米国

(3) その他の地域 カタール、ドイツ、イタリア、イギリス、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,554	15,598	17,918	54,071
連結売上高(百万円)				180,431
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	8.6	9.9	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、韓国、中国

(2) 北米 米国

(3) その他の地域 カタール、ドイツ、イタリア、イギリス、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,495	28,921	39,452	116,869
連結売上高(百万円)				478,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	6.0	8.2	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、韓国、中国

(2) 北米 米国

(3) その他の地域 イギリス、フランス、イラン、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 株当たり純資産額 316.31円 1 株当たり中間純損失 46.61円 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 円</p>	<p>1 株当たり純資産額 281.12円 1 株当たり中間純損失 33.35円 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 円</p>	<p>1 株当たり純資産額 307.76円 1 株当たり当期純利益 64.43円 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 円</p>
<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>
<p>1 株当たり中間純損失の算定上の基礎となる事項</p>	<p>1 株当たり中間純損失の算定上の基礎となる事項</p>	<p>1 株当たり当期純損失の算定上の基礎となる事項</p>
<p>(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失 13,918百万円</p>	<p>(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失 11,155百万円</p>	<p>(1) 損益計算書上の当期純損失 19,648百万円</p>
<p>(2) 普通株式に係る中間純損失 13,918百万円</p>	<p>(2) 普通株式に係る中間純損失 11,155百万円</p>	<p>(2) 普通株式に係る当期純損失 19,648百万円</p>
<p>(3) 普通株式の期中平均株式数 298,613,506株</p>	<p>(3) 普通株式の期中平均株式数 334,507,184株</p>	<p>(3) 普通株式の期中平均株式数 304,980,271株</p>
<p>(4) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>(4) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>(4) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>
<p>銘柄 潜在株式数 第 3 回無担保転換社債 14,450,144株</p>	<p>銘柄 潜在株式数 第 3 回無担保転換社債 18,170,997株</p>	<p>銘柄 潜在株式数 第 3 回無担保転換社債 18,170,997株</p>
<p>第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 1,480,221株</p>	<p>第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 1,480,221株</p>	<p>第 5 回無担保転換社債型新株予約権付社債 1,480,221株</p>
<p>これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>	<p>これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>	<p>これらの詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年11月29日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を発行しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行総額 15,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成16年12月15日</p> <p>(4) 行使請求期間 平成16年12月16日から平成18年12月14日まで</p> <p>(5) 償還期限 平成18年12月15日</p> <p>(6) 利率 0%</p> <p>(7) 手取金の用途 研究開発費7,000百万円、設備投資5,500百万円および有利子負債の返済2,350百万円に充当する予定です。</p> <p>(8) 当初転換価額 467円</p> <p>(9) 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(ただし、初回は平成16年12月24日)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む)の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値の90%に相当する金額に修正されます。なお、修正転換価額の下限及び上限は次のとおりです。</p> <p>転換価額の下限 233.5円 転換価額の上限 700.5円</p> <p>(10) 募集方法 第三者割当の方法により、野村證券(株)に全額を割当てます。</p> <p>(11) 補足 本社債発行に伴い、第3回無担保転換社債の転換価額が平成16年12月16日に1,102円30銭に調整されております。</p>	<p>(新株予約権の行使状況)</p> <p>当中間連結会計期間終了後、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、新株への転換が行われました。その概要は次のとおりです(平成17年11月30日現在)。</p> <p>(1) 行使額面総額 17,000百万円</p> <p>(2) 資本増加額 8,527百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 8,472百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 38,583,748株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成17年11月21日、当社は財務体質の改善を図るため、次のとおり固定資産を譲渡する旨の取締役会決議を行いました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社丸正産業</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 宅地(神奈川県藤沢市稲荷1丁目-127-21他)</p> <p>(3) 譲渡前の用途 社員寮、社宅及びその他敷地</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成17年12月20日</p> <p>(5) 譲渡価額 3,465百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		16,442		20,665		16,881	
2 受取手形		3,533		12,309		3,862	
3 売掛金		81,162		84,043		143,533	
4 たな卸資産		70,231		51,486		52,856	
5 関係会社短期貸付 金		28,883		22,869		14,687	
6 繰延税金資産		20,894		14,655		16,468	
7 その他	4	10,525		13,206		8,614	
8 貸倒引当金		30		475		482	
流動資産合計		231,643	52.4	218,760	50.1	256,422	55.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		26,041		23,143		24,789	
2 機械装置及び運 搬具		13,395		9,598		9,076	
3 土地		17,464		17,310		17,360	
4 その他		6,689		5,315		5,994	
有形固定資産合計		63,591	14.4	55,368	12.7	57,220	12.4
(2)無形固定資産		5,820	1.3	7,626	1.7	7,355	1.6
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2 5	34,242		41,685		33,857	
2 関係会社株式	2	68,036		74,013		70,557	
3 繰延税金資産		17,172		26,598		20,975	
4 その他	2	24,640		28,692		25,689	
5 貸倒引当金		2,870		4,374		2,698	
6 投資評価引当金				11,824		7,415	
投資その他の資産 合計		141,221	31.9	154,790	35.5	140,965	30.5
固定資産合計		210,633	47.6	217,785	49.9	205,541	44.5
資産合計		442,277	100.0	436,545	100.0	461,964	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,822		13,949		16,834	
2		73,987		61,846		99,499	
3		80,538		68,925		69,002	
4		35,000		5,000		5,000	
5		6,000		10,000		16,000	
6				19,999			
7		12,337		14,409		7,247	
8		2,807		2,461		2,576	
9				3,885		5,018	
10				892		583	
11	5	14,879		6,001		23,995	
		242,372	54.8	207,370	47.5	245,757	53.2
流動負債合計							
固定負債							
1		34,000		44,000		44,000	
2		19,999				19,999	
3				40,000			
4		27,494		27,062		27,278	
5		16,683		15,297		17,553	
6		368		399		421	
7				243		389	
8		11		8		8	
		98,557	22.3	127,012	29.1	109,651	23.7
固定負債合計							
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		33,788	7.6	41,230	9.4	41,230	8.9
資本剰余金							
1		37,885		45,264		45,264	
2		0					
		37,886	8.6	45,264	10.4	45,264	9.8
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		7,177		7,177		7,177	
2		21,246				21,246	
3		5,281		1,682		14,365	
		23,142	5.2	5,494	1.3	14,057	3.1
利益剰余金合計							
その他有価証券評価 差額金							
		6,720	1.5	10,206	2.3	6,020	1.3
自己株式							
		188	0.0	33	0.0	18	0.0
資本合計							
		101,348	22.9	102,163	23.4	106,555	23.1
負債・資本合計							
		442,277	100.0	436,545	100.0	461,964	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	6		84,547	100.0		85,504	100.0		270,718	100.0
売上原価			81,191	96.0		83,916	98.1		229,670	84.8
売上総利益			3,355	4.0		1,587	1.9		41,047	15.2
販売費及び一般管理費			19,608	23.2		17,249	20.2		40,821	15.1
営業利益又は営業損失( )			16,252	19.2		15,661	18.3		226	0.1
営業外収益	1		3,346	4.0		8,686	10.2		3,700	1.4
営業外費用	2		1,285	1.5		3,321	3.9		2,689	1.0
経常利益又は経常損失( )			14,191	16.8		10,296	12.0		1,237	0.5
特別利益	4		32	0.0		1,973	2.3		6,817	2.5
特別損失	5		896	1.1		4,650	5.4		30,991	11.5
税引前中間(当期)純損失			15,055	17.8		12,973	15.2		22,937	8.5
法人税、住民税及び事業税		183			261			263		
法人税等調整額		6,229	6,046	7.2	6,657	6,919	8.1	5,130	4,867	1.8
中間(当期)純損失			9,009	10.7		6,054	7.1		18,069	6.7
前期繰越利益			3,727			4,371			3,727	
自己株式処分差損						0			23	
中間(当期)未処理損失			5,281			1,682			14,365	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品及び材料、貯蔵品は総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法、販売用不動産及び仕掛品は個別原価法を採用しています。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 時価のある其他有価証券 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のない其他有価証券 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 時価のある其他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のない其他有価証券 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,051百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当中間会計期間末の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社株式の価値減少による損失に備えるため、為替の著しい変動および投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当事業年度末の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,051百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p> <p>(8) 完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>(9) 工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(8) 完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>(9) 工事損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 上記(2)に係る金利変動リスクヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記(2)に係る為替変動リスクヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>(3) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は22,051百万円です。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しています。</p> <p>(3) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は20,413百万円です。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>(3) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は87,198百万円です。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。この変更による当中間会計期間の損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>(中間貸借対照表) 証券取引法の改正により、投資事業有限責任組合への出資が有価証券とみなされることになりました。これに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた当該出資金を当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、当該出資金の金額は前中間会計期間においては207百万円、当中間会計期間においては182百万円です。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(役員賞与) 役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少としていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しています。 なお、当中間会計期間における計上はありません。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割71百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p>		<p>(役員賞与) 役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少としていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しています。 なお、この処理方法の採用による損益への影響はありません。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割285百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p>



<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
		<p>(完成工事保証損失引当金) 近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、当事業年度より完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上することとしました。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ618百万円少なく計上されています。なお、過年度の完成工事に係る見積損失を特別損失に計上しているため、税引前当期純損失は5,018百万円多く計上されています。</p> <p>(工事損失引当金) 近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当事業年度より、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上することとしました。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ583百万円少なく計上されており、税引前当期純損失は583百万円多く計上されています。</p> <p>(投資評価引当金) 当社は、海外進出や研究開発を目的とした関係会社の設立を積極的に行っています。これらの投資には事業化初期段階における投資の価値減少等、その回復可能性の判断を万全に行うには実務上の困難が増しているため、当事業年度より関係会社投資の一定の価値減少等に対しては投資評価引当金を計上することとしました。これにより、税引前当期純損失は7,415百万円多く計上されています。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)					当中間会計期間末 (平成17年9月30日)					前事業年度末 (平成17年3月31日)				
1 有形固定資産減価償却累計額 120,930百万円					1 有形固定資産減価償却累計額 104,483百万円					1 有形固定資産減価償却累計額 106,954百万円				
2 担保に供している資産 (借入金の担保)					2 担保に供している資産 (借入金の担保)					2 担保に供している資産 (借入金の担保)				
担保に供している資産		担保権設定の原因と なっている債務			担保に供している資産		担保権設定の原因と なっている債務			担保に供している資産		担保権設定の原因と なっている債務		
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	内容	中間期末 残高 (百万円)	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	内容	中間期末 残高 (百万円)	種類	期末帳簿 価額 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物・ 構築物	209	工場財 団抵当 権	短期借入 金	500	建物・ 構築物	201	工場財 団抵当 権	短期借入 金	500	建物・ 構築物	205	工場財 団抵当 権	短期借入 金	500
機械装 置	11				機械装 置	11				機械装 置	11			
土地	4				土地	4				土地	4			
建物・ 構築物	834	工場財 団抵当 権	短期借入 金	100	建物・ 構築物	783	工場財 団抵当 権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	100	建物・ 構築物	807	工場財 団抵当 権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	100
機械装 置	184				機械装 置	164				機械装 置	167			
土地	496				土地	496				土地	496			
建物・ 構築物	588	抵当権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	291 (65)	建物・ 構築物	557	抵当権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	226 (65)	建物・ 構築物	572	抵当権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	259 (65)
土地	292				土地	292				土地	292			
投資有 価証券	2,495	質権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	1,335 (133)	投資有 価証券	4,081	質権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	1,202 (133)	投資有 価証券	2,586	質権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	1,268 (133)
合計	5,116		合計	3,056	合計	6,593		合計	2,624	合計	5,145		合計	2,840
(借入目的以外の担保)					(借入目的以外の担保)					(借入目的以外の担保)				
投資有価証券 540百万円					投資有価証券 540百万円					投資有価証券 540百万円				
関係会社株式 6百万円					関係会社株式 6百万円					関係会社株式 6百万円				
その他の投資 130百万円					その他の投資 130百万円					その他の投資 130百万円				
3 偶発債務					3 偶発債務					3 偶発債務				
(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証					(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証					(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証				
1,427百万円					1,159百万円					1,320百万円				
(2) 関係会社銀行借入に対する保証					(2) 関係会社銀行借入に対する保証					(2) 関係会社銀行借入に対する保証				
連結会社					連結会社					連結会社				
エコ・パワー(株) 10,079百万円					エコ・パワー(株) 9,308百万円					エコ・パワー(株) 9,729百万円				
Ebara America Corp. 6,667百万円					Ebara America Corp. 4,820百万円					Ebara America Corp. 5,667百万円				
Ebara Pumps Europe S.p.A. 4,197百万円					Elliott Company 4,069百万円					Elliott Company 4,605百万円				
Elliott Company (株)荏原エリオット 3,727百万円					Ebara Pumps Europe S.p.A. 2,861百万円					(株)荏原エリオット 3,739百万円				
(株)荏原エリオット 3,599百万円					(株)荏原エージェンシ 1,931百万円					Ebara Pumps Europe S.p.A. 3,664百万円				
Ebara International 2,594百万円					(株)荏原エリオット 1,800百万円					(株)荏原エージェンシ 2,100百万円				
Ebara International Corp. (株)荏原エージェンシ 2,419百万円					荏原ハマダ送風機(株) 1,000百万円					荏原ハマダ送風機(株) 1,000百万円				
荏原ハマダ送風機(株) 1,000百万円					その他7社 3,457百万円					その他6社 2,700百万円				
その他6社 1,791百万円					連結会社計 29,247百万円					連結会社計 33,206百万円				
連結会社計 36,077百万円														

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
非連結会社 (株)イースクエア 3,413百万円 青森リニューアブ ル・エナジー・リサ 1,500百万円 イクリング(株) (株)イーユーピー 1,298百万円 波崎ウインドファー ム(株) 1,270百万円 その他17社 3,807百万円 非連結会社計 11,288百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 (株)トーマンパワー寒 川 181百万円 (株)大岩機器工業所 5,416百万円	非連結会社 (株)イースクエア 3,115百万円 青森リニューアブ ル・エナジー・リサ 1,329百万円 イクリング(株) 波崎ウインドファー ム(株) 1,270百万円 (株)イーユーピー 1,022百万円 その他15社 2,866百万円 非連結会社計 9,603百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 (株)トーマンパワー寒 川 181百万円 (株)大岩機器工業所 4,961百万円	非連結会社 (株)イースクエア 3,264百万円 青森リニューアブ ル・エナジー・リサ 1,500百万円 イクリング(株) 波崎ウインドファー ム(株) 1,270百万円 (株)イーユーピー 1,160百万円 その他16社 3,160百万円 非連結会社計 10,354百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 (株)トーマンパワー寒 川 181百万円 (株)大岩機器工業所 4,968百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表 示しています。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を 結んでおり、その中間貸借対照表価額 は11,426百万円です。なお、当該取引 に係る預り金受入高は流動負債の「そ の他」に含まれており、その金額は 9,000百万円です。	5	5 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を 結んでおり、その貸借対照表価額は 19,207百万円です。なお、当該取引に 係る預り金受入高は流動負債の「そ の他」に含まれており、その金額は 15,000百万円です。

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 189百万円</p> <p>受取配当金 2,461百万円</p> <p>為替差益 439百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,096百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,135百万円</p> <p>無形固定資産 810百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2百万円</p> <p>投資有価証券等売却益 29百万円</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物・構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 0百万円</p> <p>固定資産廃却損 149百万円</p> <p>関係会社株式評価損 176百万円</p> <p>投資有価証券等評価損 65百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 505百万円</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>6 業績の季節的変動</p> <p>当社の売上高は公共事業が占める割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 259百万円</p> <p>受取配当金 8,015百万円</p> <p>為替差益 283百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,334百万円</p> <p>貸倒引当金繰入損 1,684百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,396百万円</p> <p>無形固定資産 953百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,811百万円</p> <p>投資有価証券等売却益 16百万円</p> <p>債務保証損失引当金戻入益 145百万円</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物・構築物 530百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 1,280百万円</p> <p>計 1,811百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 27百万円</p> <p>固定資産廃却損 109百万円</p> <p>投資有価証券等売却損 4百万円</p> <p>投資有価証券等評価損 98百万円</p> <p>投資評価引当金繰入損 4,409百万円</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>建物・構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 24百万円</p> <p>土地 1百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 27百万円</p> <p>6 業績の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 379百万円</p> <p>受取配当金 2,733百万円</p> <p>為替差益 199百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,239百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,426百万円</p> <p>無形固定資産 1,631百万円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,356百万円</p> <p>関係会社株式売却益 189百万円</p> <p>投資有価証券等売却益 4,271百万円</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>土地 2,354百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 2,356百万円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 36百万円</p> <p>固定資産廃却損 760百万円</p> <p>関係会社等整理損 135百万円</p> <p>関係会社株式評価損 41百万円</p> <p>投資有価証券等売却損 40百万円</p> <p>投資有価証券等評価損 174百万円</p> <p>貸倒引当金繰入損 3,040百万円</p> <p>棚卸資産評価損 11,440百万円</p> <p>特別退職金 2,000百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 1,010百万円</p> <p>過年度完成工事保証損失引当金繰入損 4,400百万円</p> <p>投資評価引当金繰入損 7,415百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入損 389百万円</p> <p>社債発行費 107百万円</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <p>建物・構築物 1百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p>土地 7百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 36百万円</p> <p>6</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,694</td> <td>1,762</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,480</td> <td>1,368</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,175</td> <td>3,130</td> <td>4,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,694	1,762	2,932	その他の有形固定資産	2,480	1,368	1,111	合計	7,175	3,130	4,044	1年内	1,342百万円	1年超	2,779百万円	合計	4,121百万円	支払リース料	732百万円	減価償却費相当額	667百万円	支払利息相当額	65百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,633</td> <td>2,260</td> <td>7,372</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,973</td> <td>1,028</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,606</td> <td>3,289</td> <td>8,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,399百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,415百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,633	2,260	7,372	その他の有形固定資産	1,973	1,028	944	合計	11,606	3,289	8,317	1年内	2,016百万円	1年超	6,399百万円	合計	8,415百万円	支払リース料	1,050百万円	減価償却費相当額	961百万円	支払利息相当額	94百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,554</td> <td>1,540</td> <td>8,013</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,207</td> <td>1,257</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,762</td> <td>2,798</td> <td>8,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,035百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,554	1,540	8,013	その他の有形固定資産	2,207	1,257	950	合計	11,762	2,798	8,963	1年内	2,106百万円	1年超	6,929百万円	合計	9,035百万円	支払リース料	1,629百万円	減価償却費相当額	1,346百万円	支払利息相当額	126百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,694	1,762	2,932																																																																																			
その他の有形固定資産	2,480	1,368	1,111																																																																																			
合計	7,175	3,130	4,044																																																																																			
1年内	1,342百万円																																																																																					
1年超	2,779百万円																																																																																					
合計	4,121百万円																																																																																					
支払リース料	732百万円																																																																																					
減価償却費相当額	667百万円																																																																																					
支払利息相当額	65百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,633	2,260	7,372																																																																																			
その他の有形固定資産	1,973	1,028	944																																																																																			
合計	11,606	3,289	8,317																																																																																			
1年内	2,016百万円																																																																																					
1年超	6,399百万円																																																																																					
合計	8,415百万円																																																																																					
支払リース料	1,050百万円																																																																																					
減価償却費相当額	961百万円																																																																																					
支払利息相当額	94百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,554	1,540	8,013																																																																																			
その他の有形固定資産	2,207	1,257	950																																																																																			
合計	11,762	2,798	8,963																																																																																			
1年内	2,106百万円																																																																																					
1年超	6,929百万円																																																																																					
合計	9,035百万円																																																																																					
支払リース料	1,629百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,346百万円																																																																																					
支払利息相当額	126百万円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21百万円	1年超	15百万円	合計	36百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	11百万円	合計	26百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	16百万円	合計	35百万円																																																																		
1年内	21百万円																																																																																					
1年超	15百万円																																																																																					
合計	36百万円																																																																																					
1年内	15百万円																																																																																					
1年超	11百万円																																																																																					
合計	26百万円																																																																																					
1年内	19百万円																																																																																					
1年超	16百万円																																																																																					
合計	35百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 339.41円 1株当たり中間純損失 30.17円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	1株当たり純資産額 305.43円 1株当たり中間純損失 18.10円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 円	1株当たり純資産額 318.53円 1株当たり当期純損失 59.25円 潜在株式調整後 1株当たり当期純損失 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎となる事項 (1) 中間損益計算書上の中間純損失 9,009百万円 (2) 普通株式に係る中間純損失 9,009百万円 (3) 普通株式の期中平均株式数 298,613,506株 (4) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 銘柄 潜在株式数 第3回無担保転換社債 14,450,144株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎となる事項 (1) 中間損益計算書上の中間純損失 6,054百万円 (2) 普通株式に係る中間純損失 6,054百万円 (3) 普通株式の期中平均株式数 334,507,184株 (4) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 銘柄 潜在株式数 第3回無担保転換社債 18,170,997株 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債 1,480,221株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる事項 (1) 損益計算書上の当期純損失 18,069百万円 (2) 普通株式に係る当期純損失 18,069百万円 (3) 普通株式の期中平均株式数 304,980,271株 (4) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 銘柄 潜在株式数 第3回無担保転換社債 18,170,997株
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。	これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りです。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年11月29日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を発行しました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 発行総額 15,000百万円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成16年12月15日</p> <p>(4) 行使請求期間 平成16年12月16日から平成18年12月14日まで</p> <p>(5) 償還期限 平成18年12月15日</p> <p>(6) 利率 0%</p> <p>(7) 手取金の使途 研究開発費7,000百万円、設備投資5,500百万円および有利子負債の返済2,350百万円に充当する予定です。</p> <p>(8) 当初転換価額 467円</p> <p>(9) 転換価額の修正 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(ただし、初回は平成16年12月24日)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む)の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値の90%に相当する金額に修正されます。なお、修正転換価額の下限及び上限は次のとおりです。</p> <p>転換価額の下限 233.5円 転換価額の上限 700.5円</p> <p>(10) 募集方法 第三者割当の方法により、野村證券(株)に全額を割当てます。</p> <p>(11) 補足 本社債発行に伴い、第3回無担保転換社債の転換価額が平成16年12月16日に1,102円30銭に調整されております。</p>	<p>(新株予約権の行使状況)</p> <p>当中間会計期間終了後、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、新株への転換が行われました。その概要は次のとおりです(平成17年11月30日現在)。</p> <p>(1) 行使額面総額 17,000百万円</p> <p>(2) 資本増加額 8,527百万円</p> <p>(3) 資本準備金増加額 8,472百万円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び数 普通株式 38,583,748株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(固定資産の譲渡)</p> <p>平成17年11月21日、当社は財務体質の改善を図るため、次のとおり固定資産を譲渡する旨の取締役会決議を行いました。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社丸正産業</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 宅地(神奈川県藤沢市稲荷1丁目-127-21他)</p> <p>(3) 譲渡前の使途 社員寮、社宅及びその他敷地</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成17年12月20日</p> <p>(5) 譲渡価額 3,465百万円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書(新株 予約権付社債)及びそ の添付書類			平成17年9月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月29日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

(1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

(2) 重要な後発事象に次のとおり記載されている。

当中間連結会計期間終了後、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、新株への転換が行われた。

会社は平成17年11月21日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月29日開催の取締役会決議に基づき、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に次のとおり記載されている。

当中間連結会計期間終了後、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、新株への転換が行われた。

会社は平成17年11月21日の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。